

「業種別支援の着眼点」（金融庁）

2026/4(再掲載)

金融庁は、2023(令和5)年3月に『業種別支援の着眼点』を発出している。

概要は、以下のとおり。

地域経済は人口減少・高齢化等の構造的な問題を抱えていたところ、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、元々内在していた地域課題が一気に深層化・顕在化し、実質無利子無担保融資等の返済の本格化や、足元の原油価格・物価高騰等により、引き続き事業者は厳しい業況におかれている。これまでも、事業者は金融機関等の資金繰り支援により支えられてきたが、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けた業種は多岐にわたっているところ、金融機関等の現場職員それぞれが、経営改善等の支援に一層取り組むことを求められている。

このため、金融庁・財務局では、地域の事業者支援の実効性を高めるため、事業者支援態勢構築プロジェクトや、事業者支援のノウハウを共有するなどの取組みを進めてきた。そうしたなか、「2022(令和4)年度 業種別の経営改善支援の効率化に向けた調査・研究事業」において『業種別支援の着眼点』を取りまとめた。

本書は、金融機関等の若手・中堅現場職員が、効率的かつ効果的に経営改善支援を実践するための初動対応に際して必要となる、業種別の特性を踏まえた着眼点に絞って取りまとめている。取りまとめにあたっては、事業者支援ノウハウ共有サイトや各地域で開催された勉強会・意見交換等で収集した実務者の知見やノウハウを整理し、業種別に事業者支援の着眼点および支援事例ならびによくある質問として編集している。

なお、本書はあくまでも数多ある着眼点の一つを示したものであり、それぞれの組織・個人において、用途に応じた工夫を加えながら活用すること、さらに、本書を事業者との対話に活用することで、事業者との信頼関係の構築、経営課題の共有、経営者の意欲向上等にもつなげていくことを期待している。

各事業者のおかれている立場・状況は様々であり、取りうるアプローチも異なるため、本書を「経営支援の入口」として、実際の経営改善支援の場面で活用するとともに、「ローカルベンチマーク」や「経営デザインシート」、「経営改善計画策定支援事業」等の各政府施策等も併せて活用することで、効果的な事業者支援に取り組むことを期待している。

詳細は、金融庁『業種別支援の着眼点』2023(令和5)年3月

https://www.fsa.go.jp/policy/chuukai/240329gyosyubetu_00zentai8.pdf

を参照ください。

以上